

ブックレビュー

アレクセイ・V・ヤブロコフ、ヴァシリー・B・ネステレンコ、アレクセイ・V・ネステレンコ、ナタリヤ・E・プレオブラジェンスカヤ著 (星川淳監訳)  
『調査報告 チェルノブイリ被害の全貌』

(岩波書店、2013年)

西森 和寛

I はじめに

本書は、チェルノブイリ原子力発電所事故の主な被災国であるロシア連邦、ベラルーシ、ウクライナの科学者たちが刊行した『*Chernobyl : Consequences of the Catastrophe for People and the Environment*』(Annals of the New York Academy of Science, Volume 1181, 2009年12月)の邦訳である。正確に言えば、本書は、上記ニューヨーク科学アカデミー版以降の筆者の指示によるデータなどの加筆修正が加えられたものである。岩波書店の本書ホームページに原文テキストなど参考資料が掲載されている (<http://iwanami.co.jp/moreinfo/0238780/>)。

2005年9月に、国際原子力機関 (IAEA) と世界保健機関 (WHO) など国連8機関にベラルーシ、ロシア連邦、ウクライナ政府からなるチェルノブイリ・フォーラムは、事故発生20周年を前に、公式報告書『チェルノブイリの遺産—健康、環境、社会経済への影響、およびベラルーシ、ロシア連邦、ウクライナ各国政府への勧告 (The Chernobyl Legacy : Health, Environment and Socio-Economic Impact and Recommendation to the Government of Belarus, the Russian Federation and Ukraine)』(以下「フォーラム報告書」)を取りまとめた。GEPRウェブサイト (<http://www.gepr.org/ja/contents/20120101-05/>)からその概要(Summary)の日本語訳と本文を読むことができる。

本書は、上記フォーラム報告書に対して、「(チェルノブイリ大惨事の影響に関する学術文献はスラブ系言語で書かれたものが多数あるのに) 英語文献が中心で文献数が少なく」「事故の影響に関して十分に詳細な事実を欠いている」とし、「研究成果を簡潔かつ系統立った形で提示することを目的としている」(本書x頁)。したがって、本文中においてフォーラム報告書の内容がたびたび引用され、厳しい批判が加えられている。

本書はソフトカバーB5判322頁で、図表が200を超え、文字は小さめで情報量が非常に多い。基本的に執筆者が収集した学術論文の引用が主で、執筆者の意見の部分は記述全体の半分以下である。

また、本文中では略語しか書かれていない引用文献をたどりた方のために、岩波書店のホームページに106頁にわたる参照文献リスト (<http://iwanami.co.jp/moreinfo/0238780/>)が掲載されている。

II 本書の概要

本書は4部プラス最終章の構成となっており、各部章のタイトルは以下のようになっている。

- 第1部 チェルノブイリの汚染
- 第2部 チェルノブイリ大惨事による人びとの健康への被害
- 第3部 チェルノブイリ大惨事が環境に及ぼした影響

第4部 チェルノブイリ大惨事後の放射線防護  
第15章 チェルノブイリ大惨事の25年後における  
住民の健康と環境への影響

上記構成のうち、全体の半分のページ数を割り、もっともページ数を割いているのは第2部の健康被害であり、データ入手の困難性、罹患率、老化、癌以外の各種疾患、癌、死亡率について、それぞれベラルーシ、ウクライナ、ロシア連邦、そのほかの国々、執筆者による結論の5つのパートに分けて記述されている。

特に、癌以外の各種疾患について、血液・リンパ系の疾患、遺伝的変化、内分泌系の疾患、免疫系の疾患、呼吸器系の疾患、泌尿生殖器系の疾患と生殖障害、骨と筋肉の疾病、神経系と感覚器の疾患、消化器系疾患とそのほかの内臓疾患、皮膚と皮下組織の疾患、感染症および寄生虫症、先天性奇形、そのほかの疾患と13項目に分けてそれぞれ上記の分類で記述されている。

論述スタイルとしては、罹患率以下それぞれの項目について、根拠となる学術論文を数十本引用し、執筆者により、「被ばくが原因で(省略)上昇していることに疑いの余地はない。」(本書120頁)、「今後数世代にわたって(中略)増加の原因となることは十分想定しうる。」(本書92頁)といった、さまざまな病気と放射能被害との因果関係とその将来にわたる影響について立証を試みている。

学術論文引用のイメージを得るために一例を紹介すると、たとえば、子どもへの影響については、ネステレンコほか(2004)の論文を以下のように引用している。

ベラルーシ保健省のデータによれば、大惨事直前(1985年)には90%の子どもが「健康といえる」状態にあった。ところが2000年には、そのようにみなせる子どもは20%以下となり、もっとも汚染のひどいゴメリ州では、健康な子どもは10%以下

になっていた。(本書35頁)

さらに第2部の結論では、「大惨事が健康に及ぼした悪影響の全貌は依然として完全解明にはほど遠い」とし、正確な被ばく線量を計測した上で、ロシア連邦、ウクライナ、ベラルーシにとどまらない広範な健康調査を行い、その予防のための大規模な特別プログラムがなしには、今後もチェルノブイリ原子力発電所事故関連疾患は増え続けると警告している。(本書184頁)

### III おわりに

本書は、チェルノブイリ原子力発電所事故被害の比較的日本で知られていないスラブ系言語で書かれた学術文献を紹介する本としてとても貴重である。英語圏以外のこうした知見はなかなか一般ルートでは入手しづらいので、この問題について調査研究する際の優れた導入書になると思われる。もっとも、これはほかの原発関連書籍に共通する点であるが、確かに本書執筆者には公的研究機関所属の研究者も含まれているが、Iで述べたようにこの書籍が書かれた経緯や、本書の位置づけには十分意識し、放射能被害については、多様な側面からとらえることが望ましい。

本書は、執筆者が収集した学術論文から被害の全貌を明らかにするのが主であり、行政のこれまでの支援の取組を具体的に紹介したり、望ましい対策を具体例とともに示したりする内容はほとんどなく、この本が本当に社会保障に関係する書籍と言えるのかという疑問が生じるのは当然の感覚である。さらに、危機感をあおるためなのか、やや表現ぶりにおいて冷静さを欠いているところが随所に見られるところが少し残念である。そうした懸念がありながらもあえて今回本書を取り上げたのは、被害の認識の違いによって、必要となる対策のメニューや予算規模は大きく変わるので、

原発事故被害者救済の社会保障を評価する上で、必ずしも政府公表データからでは現れてこない多様な被害の有り様（放射能との因果関係はさておき）を前提知識として幅広く認識するのに本書が一つの有力な端緒になるのではないかと考えたところである。

（にしもり・かずひろ 厚生労働省政策統括官付  
政策評価官室）

